



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東  
 コード番号 9698 URL <https://www.creo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、金融機関、機関投資家、一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,784	—	1,060	—	1,107	—	657	—
2021年3月期	14,745	0.8	1,131	8.3	1,195	9.2	776	6.3

(注) 包括利益 2022年3月期 677百万円 (—%) 2021年3月期 782百万円 (5.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	80.28	—	9.6	11.6	7.2
2021年3月期	94.90	—	12.2	13.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,777	6,997	71.6	854.65
2021年3月期	9,336	6,642	71.1	811.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,997百万円 2021年3月期 6,642百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,110	△389	△330	4,317
2021年3月期	494	△399	△296	3,927

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	326	40.0	4.9
2022年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	334	48.6	4.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		40.9	

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期15百万円、2022年3月期15百万円)が含まれております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,330	2.3	420	△11.7	425	△14.1	245	△4.2	30.46
通期	15,350	3.8	1,230	16.0	1,260	13.8	800	21.7	100.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,650,369株	2021年3月期	8,650,369株
② 期末自己株式数	2022年3月期	463,281株	2021年3月期	464,681株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,186,091株	2021年3月期	8,185,732株

(注) 当社は2021年3月期より「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,945	—	384	—	598	—	404	—
2021年3月期	8,253	5.1	594	11.0	783	22.3	576	21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	49.37	—
2021年3月期	70.45	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,088	5,405	5,405	5,303	76.3	660.24
2021年3月期	6,959	5,303	5,303	5,303	76.2	647.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,405百万円 2021年3月期 5,303百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響等を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月13日(金)にアナリスト、金融機関、機関投資家、一般投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後TNet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(会計方針の変更) .....	P. 12
(会計上の見積りの変更) .....	P. 13
(追加情報) .....	P. 13
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 19
(重要な後発事象) .....	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種の強化などにより、世界経済、国内経済に回復の兆しが見られるものの、変異型ウイルスの感染拡大や地政学リスクの高まりなどにより依然先行き不透明感が強い状況にあります。当社グループが属するICTサービス市場においては、変わる働き方の中で引き続き顧客企業等の需要が堅調な状態にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは2023年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、グループの新たな成長へ向けた仕組み作りに取り組んでおります。

当連結会計年度における、当社グループの状況は、売上高は前年同期比で38百万円増加、営業利益は前年同期比で70百万円の減少となりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年同期比で88百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比で1億19百万円の減少となりました。

以上の結果、売上高147億84百万円（前年同期は147億45百万円）、営業利益10億60百万円（前年同期は11億31百万円）、経常利益11億7百万円（前年同期は11億95百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益6億57百万円（前年同期は7億76百万円）となりました。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についての前年同期比（%）を記載しておりません。なお、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

#### ・ソリューションサービス事業

（人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供）

人事給与ソリューションを中心とするソリューションサービスは受注が旺盛な状況が続いております。グループ全体の成長を牽引する中、第3四半期連結会計期間に不採算プロジェクトが発生したことなどにより、売上高は前年同期比で3億10百万円減少、営業利益は前年同期比で3億47百万円減少いたしました。

その結果、売上高は53億6百万円（前年同期は56億17百万円）、営業利益は7億80百万円（前年同期は11億28百万円）となりました。

#### ・受託開発事業

（富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供）

大手ITベンダー案件における官公庁・社会基盤等の受注が好調な中、要員を収益性の高い案件へ移行させた影響などにより、売上高は前年同期比で6百万円減少、営業利益は前年同期比で40百万円増加いたしました。

その結果、売上高は25億18百万円（前年同期は25億25百万円）、営業利益は4億67百万円（前年同期は4億26百万円）となりました。

#### ・システム運用・サービス事業

（主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供）

主要顧客向け案件の堅調な推移に加え、新規顧客の獲得などにより、売上高は前年同期比で4億37百万円増加いたしました。営業利益は前年同期比で1億9百万円増加いたしました。

その結果、売上高は24億79百万円（前年同期は20億41百万円）、営業利益は3億25百万円（前年同期は2億16百万円）となりました。

・サポートサービス事業

（ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供）

調査系サービスの受注減の影響により、売上高は前年同期比で82百万円減少、コスト削減など費用見直しを行い、営業利益は前年同期比で30百万円増加いたしました。

その結果、売上高は44億78百万円（前年同期は45億61百万円）、営業利益は3億51百万円（前年同期は3億20百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億20百万円の増加となりました。

これは主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億20百万円の増加となりました。

これは主としてソフトウェアの増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、34百万円の増加となりました。

これは主としてプロジェクト損失引当金の増加によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、51百万円の増加となりました。

これは主として株式給付引当金及び資産除去債務の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億54百万円の増加となりました。

これは主として、配当金の支払いがあった一方、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億15百万円収入が増加し、11億10百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費、プロジェクト損失引当金の増加、売上債権及び契約資産の増加及び法人税等の支払いに伴うものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9百万円支出が減少し、3億89百万円の支出となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より33百万円支出が増加し、3億30百万円の支出となりました。これは主として、配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 2018年3月期	第46期 2019年3月期	第47期 2020年3月期	第48期 2021年3月期	第49期 2022年3月期
自己資本比率(%)	70.2	69.0	68.5	71.1	71.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	115.2	121.3	92.5	123.7	72.4
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率 (年)	5.9	2.3	1.7	2.7	0.7
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	437.5	1,163.2	1,133.0	716.0	2,596.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大が継続し、地政学リスクが高まるなど世界経済・国内経済の先行き不透明感は強まる状況にあるものの、加速した働き方の変革に伴うデジタル技術の活用や、情報を企業価値創出の源とした企業活動変革のための投資が今後も続くこと認識しております。

当社が属するICTサービス市場、中でも企業の経営資源を管理する分野では引き続きICTの活用による経営管理の促進、クラウド技術への対応拡大など、今後のデジタル時代に必要な経営基盤への更なる投資は旺盛であり、当社も新常态へ向けた新たなビジネスモデルの構築、サービス提供を図る方針です。

次期の通期連結業績見通しに関しましては、売上高153億50百万円、営業利益12億30百万円、経常利益12億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を予想しております。

(数値計画の主な前提・ポイント)

- ・中期経営計画の最終年度である2023年3月期は、社会情勢の不透明な状況やICTサービス市場の拡大に伴う人材獲得競争の激化から、即戦力となるエンジニアの獲得が困難な状況が続いております。これらに加え、ソリューションサービス事業にて不採算プロジェクトが発生し、機会損失が拡大したことや再発防止に向けた品質体制強化、さらに持続的成長の加速に向け人材や製品・サービスへの投資を積極的に行う点を鑑み、業績計画を修正しております。
- ・引き続き成長事業であるソリューションサービス事業の受注は堅調であり、数年に跨る案件を継続的に獲得できております。

	2021年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)		2023年3月期 (修正前)		2023年3月期 (修正後)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	14,745	0.8	14,784	—	18,000	21.8	15,350	3.8
営業利益	1,131	8.3	1,060	—	1,800	69.7	1,230	16.0
営業利益率	7.7	—	7.2	—	10.0	—	8.0	—
経常利益	1,195	9.2	1,107	—	—	—	1,260	13.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	776	6.3	657	—	—	—	800	21.7

現時点での前提に基づき数値計画を策定しておりますが、今後の事業環境に変化が生じた場合には速やかに数値計画の見直しを行う予定です。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についての前年同期比(%)を記載しておりません。なお、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えており、配当に関しては長期的な視点に立ち、連結経営成績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

また、株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、連結配当性向40%を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当と期末配当ともに取締役会となっております。なお、配当につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」「中間配当は毎年9月30日を基準日、期末配当は毎年3月31日を基準日として、配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初計画の通り、1株当たり39円(中間配当は1株当たり0円)となります。また次期の配当金につきましては、1株当たり40円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,927	4,317
受取手形及び売掛金	3,203	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,228
商品及び製品	13	13
仕掛品	352	259
その他	201	198
流動資産合計	7,697	8,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350	358
減価償却累計額及び減損損失累計額	△129	△142
建物及び構築物 (純額)	221	215
工具、器具及び備品	197	200
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135	△145
工具、器具及び備品 (純額)	62	55
リース資産	36	23
減価償却累計額	△23	△16
リース資産 (純額)	12	7
土地	18	18
有形固定資産合計	314	295
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	272	596
ソフトウェア仮勘定	336	99
その他	0	0
無形固定資産合計	609	695
投資その他の資産		
投資有価証券	40	118
繰延税金資産	288	315
その他	412	337
貸倒引当金	△26	△2
投資その他の資産合計	714	767
固定資産合計	1,638	1,759
資産合計	9,336	9,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	693	668
未払金	235	194
未払法人税等	158	243
賞与引当金	577	556
役員賞与引当金	15	—
プロジェクト損失引当金	0	165
資産除去債務	14	—
その他	844	747
流動負債合計	2,541	2,575
固定負債		
未払役員退職慰労金	22	22
株式給付引当金	48	76
資産除去債務	67	96
その他	14	8
固定負債合計	153	204
負債合計	2,694	2,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	757	757
利益剰余金	3,271	3,605
自己株式	△537	△535
株主資本合計	6,641	6,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	20
その他の包括利益累計額合計	0	20
純資産合計	6,642	6,997
負債純資産合計	9,336	9,777



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,745	14,784
売上原価	11,234	11,377
売上総利益	3,511	3,406
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9	6
広告宣伝費	113	106
給料手当及び賞与	862	874
貸倒引当金繰入額	0	—
退職給付費用	28	30
賞与引当金繰入額	80	83
役員賞与引当金繰入額	11	—
株式給付引当金繰入額	48	37
その他	1,224	1,206
販売費及び一般管理費合計	2,379	2,345
営業利益	1,131	1,060
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取補償金	110	—
助成金収入	31	37
損害賠償金収入	—	12
その他	6	7
営業外収益合計	147	57
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	1	9
支払補償費	80	—
その他	0	0
営業外費用合計	83	10
経常利益	1,195	1,107
特別利益		
事業譲渡益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	—	0
事務所移転費用	28	58
和解金	24	1
ソフトウェア評価損	—	49
特別損失合計	52	108
税金等調整前当期純利益	1,142	1,001
法人税、住民税及び事業税	335	379
法人税等調整額	25	△35
法人税等合計	360	343
当期純利益	781	657
非支配株主に帰属する当期純利益	5	—
親会社株主に帰属する当期純利益	776	657

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	781	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	20
その他の包括利益合計	0	20
包括利益	782	677
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	777	677
非支配株主に係る包括利益	5	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	559	2,781	△349	6,141
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,149	559	2,781	△349	6,141
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			776		776
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の取得				△488	△488
株式給付信託による自己株式の処分		188		300	488
その他		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	197	490	△188	499
当期末残高	3,149	757	3,271	△537	6,641

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	16	6,158
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	16	6,158
当期変動額				
剰余金の配当				△286
親会社株主に帰属する当期純利益				776
自己株式の取得				△0
株式給付信託による自己株式の取得				△488
株式給付信託による自己株式の処分				488
その他				9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0	△16	△15
当期変動額合計	0	0	△16	483
当期末残高	0	0	—	6,642

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	757	3,271	△537	6,641
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,149	757	3,274	△537	6,644
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			657		657
株式給付信託による自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	330	1	332
当期末残高	3,149	757	3,605	△535	6,976

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	0	6,642
会計方針の変更による累積的影響額			2
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	6,644
当期変動額			
剰余金の配当			△326
親会社株主に帰属する当期純利益			657
株式給付信託による自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	19	19
当期変動額合計	19	19	352
当期末残高	20	20	6,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,142	1,001
減価償却費	153	271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△15
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	165
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	48	28
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	9
ソフトウェア評価損	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△252	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86	△151
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	△25
未払金の増減額 (△は減少)	△25	△35
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65	△95
その他	△8	29
小計	962	1,409
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△466	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	1,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58	△34
無形固定資産の取得による支出	△318	△327
投資有価証券の取得による支出	△2	△60
差入保証金の差入による支出	△11	△3
差入保証金の回収による収入	0	37
その他	△8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	△389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△286	△326
自己株式の取得による支出	△488	—
自己株式の処分による収入	488	1
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
リース債務の返済による支出	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201	390
現金及び現金同等物の期首残高	4,128	3,927
現金及び現金同等物の期末残高	3,927	4,317

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、当社が顧客との契約により他に転用できない財又はサービスを提供する場合において、従来は検収基準で収益を認識しておりましたが、その作業の完了に長期間を要する場合には、作業の進捗度に応じて収益を認識する方法に変更しております。なお、作業の進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、当社が代理人として販売する商品に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は739百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は460百万円、売上原価は371百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88百万円増加しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は88百万円増加し、売上債権及び契約資産の減少額は490百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額27百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による損益に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループでは、仕掛品及び無形固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

当連結会計年度においては、翌連結会計年度まで影響が残ると仮定を見直した上で会計上の見積りを算定しております。

その結果、現時点において新型コロナウイルス感染症は当社グループに重要な影響を与える会計上の見積りに変更をもたらすものではありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が仮定と異なった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

1. 株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2020年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2020年8月28日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員及び当社の子会社の執行役員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-ESOP制度は、「株式給付規程」に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「株式給付規程」に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、244百万円及び200千株であり、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、242百万円及び198千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## 2. 株式給付信託（BBT）

当社は、2020年6月23日開催の株主総会決議に基づき、2020年8月28日より、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役（当社及び当社の子会社のいずれにおいても社外取締役を除く。以下「対象役員」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「BBT制度」という。）を導入しております。

### (1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「役員株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、「役員株式給付規程」に基づき、対象役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、対象役員に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に対象役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「役員株式給付規程」に基づく対象役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、244百万円及び200千株であり、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、244百万円及び200千株であります。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。



（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

セグメント名称	主要な事業の内容
ソリューションサービス事業	人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供
受託開発事業	富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供
システム運用・サービス事業	主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供
サポートサービス事業	ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（収益認識等に関する会計基準等の適用）

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この變更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の「ソリューションサービス事業」の売上高が480百万円増加、セグメント利益が92百万円増加し、「受託開発事業」の売上高が19百万円減少、セグメント利益が3百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,617	2,525	2,041	4,561	14,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	68	32	347	530
計	5,699	2,593	2,074	4,908	15,276
セグメント利益	1,128	426	216	320	2,091
セグメント資産	2,705	699	1,042	2,271	6,717
セグメント負債	793	278	501	851	2,424
その他の項目					
減価償却費	93	1	7	17	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	350	0	2	5	359

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,306	2,518	2,479	4,478	14,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	139	41	407	597
計	5,314	2,658	2,521	4,886	15,381
セグメント利益	780	467	325	351	1,923
セグメント資産	2,483	809	1,161	2,446	6,900
セグメント負債	863	283	489	904	2,540
その他の項目					
減価償却費	186	1	6	11	205
ソフトウェア評価損	49	—	—	—	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	332	3	7	3	346

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,276	15,381
セグメント間取引消去	△530	△597
連結財務諸表の売上高	14,745	14,784

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,091	1,923
セグメント間取引消去	—	—
全社費用及び利益 (注)	△959	△863
連結財務諸表の営業利益	1,131	1,060

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,717	6,900
セグメント間取引消去	△936	△918
全社資産 (注)	3,554	3,795
連結財務諸表の資産合計	9,336	9,777

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,424	2,540
セグメント間取引消去	△314	△296
全社負債 (注)	583	536
連結財務諸表の負債合計	2,694	2,780

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	120	205	32	65	153	271
ソフトウェア評価損	—	49	—	—	—	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359	346	38	41	397	387

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,738	主にシステム運用・サービス事業
株式会社富士通エフサス	1,695	主にサポートサービス事業

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,104	主に受託開発事業
ヤフー株式会社	1,960	主にシステム運用・サービス事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	811.44円	854.65円
1株当たり当期純利益	94.90円	80.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度より「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前連結会計年度200千株、当連結会計年度198千株、「株式給付信託 (BBT)」は前連結会計年度200千株、当連結会計年度200千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前連結会計年度118千株、当連結会計年度199千株、「株式給付信託 (BBT)」は前連結会計年度118千株、当連結会計年度200千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	776	657
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	776	657
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,185	8,186

4. 「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、10.85円及び10.85円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上による企業価値の向上及び株主還元を目的とし、かつそれらを機動的に実行することを目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の総数250,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.91%)
- ③ 株式取得価額の総額 300百万円 (上限)
- ④ 取得期間 2022年5月11日から2022年12月27日まで
- ⑤ 取得方法 信託方式による市場買付

（自己株式の消却）

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを次のとおり決議いたしました。

- ① 消却する株式の種類 普通株式
- ② 消却する株式の総数64,681株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.75%）
- ③ 消却予定日 2022年7月1日